

EUSI メールマガジン Vol. 038

「EU-トルコ関係の「起源」と第一次世界大戦」(EUSI スカラシップ報告)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【2013年度 EUSI スカラシップ報告】

「EU-トルコ関係の「起源」と第一次世界大戦 トルコのEU加盟とクルド問題」
赤川尚平 (慶應義塾大学大学院 法学研究科政治学専攻 後期博士課程)

今回は第一次世界大戦後のイギリスの対トルコ政策についての資料調査をイギリスの国立公文書館(The National Archives)と大英図書館(The British Library)で行ってきた。

トルコと欧州連合(EU)の関係は2004年12月のトルコの加盟交渉開始の決定に見て取れるが、トルコによる欧州統合へのプロセスへの参加の試みは既に1960年代の欧州経済共同体(EEC)時代に遡ることができる。しかしながら、トルコのEU加盟問題は長い歴史の中で大きな進展を見ることなく今日に至っている。

このようなトルコとEUの複雑な関係は、地理的・政治的にヨーロッパ世界と非ヨーロッパ世界の狭間に位置するというトルコの特異性にあると言えるだろう。また、トルコのEU加盟への道程の障害としてしばしば指摘されるのが人権保護の問題であり、とりわけクルド人の問題である。現代トルコとヨーロッパの関係とクルド人問題、ともにその起源は第一次世界大戦後の戦後処理の過程に求めることができる。今回の資料調査ではその時期の政府資料と政治家たちの私文書について調査を行ってきた。

第一次世界大戦の結果、「ヨーロッパの病人」とも称されたオスマン帝国は敗北し、その戦後処理の過程で最も強力なリーダーシップを発揮したのがイギリスだった。イギリスは対オスマン帝国戦線での強大な軍事力によって自らに有利な戦後処理の形を追求していったが、イギリスの政策決定者たちの共通認識はトルコをヨーロッパから追い出すということであった。その目的の下に1920年のセーブル条約で旧オスマン帝国領は解体され、首都であったコンスタンティノープル(イスタンブル)までもが連合軍に占領された。

しかしながらそのような戦後処理はトルコのナショナリズムを刺激し、大規模な抵抗運動を惹起することとなる。その指導者であるムスタファ・ケマル、後のケマル・アタチュルクはイギリスの支援を受けるギリシャ軍を打ち破り、その軍事的勝利を背景にイギリスに戦後処理の再検討を突きつけることになった。トルコはイスタンブル及びその周辺のヨーロッパ地域を回復し、イギリスの試みは挫折したのである。

1923年の共和国宣言と翌24年のカリフ制廃止によって、イスラーム国家であるオスマン帝国から世俗主義的な国民国家(Nation State)であるトルコ共和国と

して生まれ変わるようになった。初代大統領となったケマルの下でトルコは次々と西洋流の制度を取り入れていく。トルコは再びヨーロッパ世界と非ヨーロッパ世界の狭間の中でヨーロッパ側との関係の再構築を試み、ヨーロッパ側もトルコをどのように位置付けるのかを模索していくことになったのである。そして、その帰結を現在の EU-トルコ関係に求めることができるだろう。

しかし、トルコの国民国家化は同時に「トルコ」ではない少数民族の問題を生み出すことになった。かつてのオスマン帝国は多民族帝国であり、オスマン帝国研究者である鈴木董の言葉を借りれば「イスラムの家」の下で多民族が共存していた。しかしながら、第一次世界大戦とその戦後処理によってアラブ地域は独立し、トルコ共和国側もそれを認めてトルコ人による国民国家建国への道を進むことを選んだ。その過程で一度は独立の約束を得ながらも夢を果たせず、そのことが今日の EU-トルコ関係に大きな影を落とすこととなったのがクルド人をめぐる問題である。

1920年のセーブル条約の段階ではクルド人の独立が約束され、その後のイギリス政府内でも、当時の植民地大臣であったウィンストン・チャーチルの主導の下で、クルド人独立へ向けて話が進められていた。しかしながら、イギリスの委任統治領であったイラクの統治の問題から、イラク北部のクルド人地域を含むクルド国家の分離独立に対する反対の声がイギリスの現地の官僚などから上がった。そして、1922年のイギリスとトルコの講和会議の時点においてイギリス政府内ではクルド人の独立国家の気運は薄れ、イラクのクルド人地域の問題は分離独立からトルコとの国境問題へと変質していたのである。

一方でトルコもクルド人の独立問題はアラブ人の問題とは性質が異なるとして強く反対しており、イギリスをはじめとする連合国に対して強硬な姿勢で臨んでいた。トルコ側の主張としては、クルド人は新生トルコ国家にとって不可欠の構成要素であり、講和会議におけるトルコ側代表はトルコ人とクルド人は同胞(brotherhood)と述べ、クルド人はマイノリティではないと強調したのである。これがクルド人問題に対するトルコ共和国初期の公式な政府見解であった。しかしながら程なくしてそのような見解は消失し、今日に至るのである。重要なことは、クルド人問題は単にトルコの国内問題であっただけではなく、その起源からヨーロッパとトルコの関係構築に深く関わる問題であったということである。

今日の EU-トルコ関係を考察するにあたって、その「起源」について考えてみることは重要である。今後の課題としては戦後処理が一段落した後、すなわちヨーロッパとトルコがその関係を再構築していく過程と、トルコ共和国内でのクルド人問題の変遷について併せて研究を進めていくことが必要となるだろう。

(EUSI スカラシップについてはこちら)

http://eusi.jp/content_jp/education/scholarship/

【EUSI イベントご案内】

1. EUSI 政治プロジェクト講演会

日時: 2013年12月19日(木) 14:45-16:15

会場: 慶應義塾大学三田キャンパス 西校舎 528 番教室

"The Uncertain Path of Article 101 TFEU"

「EU 競争法におけるカルテルの禁止 EU 機能条約第 101 条の検証」

Prof. Giorgio MONTI (European University Institute)

言語: 英語

参加: 無料・登録不要

2. 上智大学ヨーロッパ研究所より以下のご案内が届いています。

国際シンポジウム

「人の移動と地域統合 高度人材獲得に向けた EU の地域戦略 アジア・日本への示唆」

日時: 2013年12月13日(金) 13:30-17:30・14日(土) 10:00-17:30

会場: 上智大学四谷キャンパス 2号館 17階 2-1702

主催: IDE-JETRO、上智大学ヨーロッパ研究所、日・EU 科研費研究グループ

後援: 経済産業省、法務省、国際移住機関(IOM)

参加: 無料・事前申込要

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Event/Sympo/131213.html>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

林秀毅 (EUSI 主任研究員・日本経済研究センター特任研究員)

「欧州 2014 年へ向けた展開 3 つのポイント」

『欧州経済・金融レポート』(日本経済研究センター)(2013年12月10日)

<http://www.jcer.or.jp/column/hayashi2/index569.html>

【EU に関するニュース】

- 2013年11月16日 欧州委員会、フィリピン台風30号被災へ緊急支援700万ユーロ増額発表。総額2000万ユーロに
- 2013年11月18日 EU 外務理事会、東方パートナーシップ首脳会議準備・地中海移民問題・リビア情勢など協議
- 2013年11月18日 デフフト貿易担当欧州委員、岸田外相・茂木通産相と個別会談。日・EU EPA 交渉に関し協議
- 2013年11月18日 Eurostat、9月貿易収支は、ユーロ圏17カ国で131億ユーロ黒字、EU28カ国で6億ユーロ黒字
- 2013年11月18日 欧州委員会、世界2000社の2012年研究開発投資額は、1位が独VW社、前年1位のトヨタは5位
- 2013年11月18日 ファン＝ロンパイ常任議長、松山市訪問、特別名誉市民に。「俳都たる力を薫る詩片かな」
- 2013年11月18-22日 第16回 Euro Finance Week、独フランクフルトで開催。ECBなど監督当局が多数講演
- 2013年11月19日 第21回日・EU 定期首脳協議、政治経済関係強化、成長支援、グローバルな利益増進など合意
- 2013年11月19日 OECD、世界経済成長率見通しを発表。ユーロ圏は今年-0.4%・来年+1.0%・15年で+1.6%
- 2013年11月19日 中国商務部、1-10月直接投資はEU対中国投資は前年同期比22%増、中国対EU投資は同98%増
- 2013年11月20日 欧州委員会、「EU 平和の子ども」イニシアチブ拡大、10カ国計8万人の紛争下の児童支援へ
- 2013年11月20日 欧州議会、欧州企業取締役の男女比改善のための欧州委員会法案を、圧倒的多数で可決
- 2013年11月20日 Eurostat、EU 域内総人口は今年1月1日で5億570万人と推計発表。移民による社会増は90万人
- 2013年11月20日 欧州議会、思想の自由のためのサハロフ賞授賞式開催。マララさん、教育の重要性を訴え
- 2013年11月20日 仏伊首脳会談、ユーログループ財務相会合議長の特任化や銀行同盟実現化などを求める声明

- 2013年11月20-24日 E3+3 イラン核協議、今後6ヶ月間の暫定合意成立。アシュトン EU 上級代表、共同声明発表
- 2013年11月21日 第16回 EU・中国定期首脳協議、「EU・中国協力2020 戦略計画」や投資協定交渉開始等で合意
- 2013年11月21日 欧州委員会・ECB・IMF トロイカ調査団、ギリシャ経済改革進捗は総じて順調も依然問題指摘
- 2013年11月22日 ウクライナ政府、対 EU 連合協定・包括的経済連携協定の取組停止決定、対口協議開始と発表
- 2013年11月23日 欧州委員会、ミャンマーにおける紛争被害者に300万ユーロの追加人道支援拠出
- 2013年11月23日 EU、国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)の最終合意に対し歓迎声明
- 2013年11月25日 欧州委員会、女性に対する暴力撤廃の国際デーに当たり女性器切除(FGM)廃絶の取組を発表
- 2013年11月26日 欧州委員会、違法漁業への取組不足のためベリーズ・カンボジア・ギニア3カ国に対抗措置
- 2013年11月26日 欧州委員会、韓国に「予備違法漁業国」指定。漁船監視システム(VMS)装着せず放置と指摘
- 2013年11月26日 アシュトン EU 上級代表、タイ反政府デモの政府庁舎占拠に対し、憂慮と平和的解決の声明
- 2013年11月26日 李克強中国首相、EU 中東欧諸国訪問。今後5年間で中国・中東欧貿易量倍増を目指すと表明
- 2013年11月27日 欧州委員会、米国とのテロリスト資金源追跡プログラム(TFTP)協定などの評価報告書を採択
- 2013年11月27日 欧州委員会、伊大手銀行モンテ・パスキの経営改善策を評価、同行に対する救済措置を承認
- 2013年11月28日 アシュトン EU 上級代表、中国の防空識別圏(ADIZ)発表に対して関係国の慎重と自制を要請
- 2013年11月28日 EU、希少金属イリジウムの代替材料に関する日欧共同研究開発に対し460万ユーロ共同助成
- 2013年11月28日 欧州委員会、中国産太陽光パネルに反ダンピング関税を賦課。税率は半年間で17.1-42.1%
- 2013年11月28日 英保守党中心議員団体「Fresh Start」、EU 改革に関する提言書。EU 法無効化など盛り込む
- 2013年11月29日 EU 首脳会議、グルジア・モルドバとの連合協定や東方パートナーシップ諸国との協定調印
- 2013年11月29日 Eurostat、10月失業率は、ユーロ圏17カ国で12.1%と前月比0.1%減、EU28カ国で10.9%
- 2013年11月30日 アシュトン EU 上級代表ら、ウクライナでのデモ隊と治安部隊との衝突に対して非難の声明

【編集後記】

ユーロの為替レートが140円台まで上昇しています。その背景として、二つの対照的な報道がなされています。即ち、第一に、イタリアやスペインなど、これまで問題視されていた国々の国債価格が上昇していること、第二にユーロ圏内の銀行が不良債権処理などに備え、資金をユーロ圏内に戻し手許に置いていることです。

前者は現状とあえさずユーロ危機が一段落していること、後者は今後改めて本格的な危機処理が行われる可能性があることを示しています。現在のユーロ高は、必ずしも金融市場の楽観的な見方だけに支えられたものではないことに留意すべきでしょう。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

ちょうど10年前の今日、2003年12月12日は「欧州安全保障戦略」(ESS)が欧州理事会で採択された日に当たります。当時はイラク戦争の年にあたり、グローバルなテロリズムや大量破壊兵器問題など、数々の安全保障上の問題に対して欧州はどう対処すべきなのか、また米国の「国家安全保障戦略」(NSS)で規定

された先制攻撃などを含む選択肢に対して、どのように異なる解決策を模索すべきなのかが問われた、極めて重要な節目でもありました。

あれから10年——世界を取り巻く安全保障環境や欧州の役割も大きく変わりつつあります。そのような中で、ESS採択10周年を迎える今年、EUの中長期的な安全保障戦略をいま一度見直そうという取り組みとして、欧州のさまざまな研究機関がいくつか重要な提言を出しています。

中でも欧州4カ国の主要外交安保シンクタンクによる共同プロジェクト「EGS」(European Global Strategy)が出した政策提言は極めて興味深いものでした。『欧州のグローバルな戦略に向けて』と題するこの文書は、欧州が確保すべき中核的利益や価値を6つの点に求めた上で、'EUの拡大'から'戦略的近隣地域への関与'さらには'米国との大西洋共同体の構築'に至るまで11点もの主要戦略目標を設定し、さらにそのための手段を4点提示しています。

2003年に産声をあげたESSは、この2013年12月19日からの欧州理事会で、CSDP(共通安全保障防衛政策)強化というアジェンダの中でも大きなテーマのひとつとして位置付けられることになるでしょう。

今後欧州が、域内外の安全保障像をどのように描き、彼らが求める新たな戦略をどのように履行してゆくのか、注目してゆきたいと思います。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン 編集担当)

EUSI メールマガジンは今年これが最後の配信となります。次号は年明けの2014年1月10日頃を予定しております。次号配信時には、ラトビアが18番目のユーロ圏加盟国として正式にスタート(2014年1月1日)することになるでしょう。本年中に頂きました多くの皆様方からの励ましに感謝申し上げますとともに、来年も何卒宜しく願い申し上げます。

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
